

## 2026 年 3 月期 第 2 四半期(中間期) 財務諸表の概況（非連結）

2025 年 11 月 11 日

会 社 名 株式会社イオン銀行  
代 表 者 代表取締役社長 木坂 有朗  
問合せ先責任者 執行役員 久保田 豪

U R L [https:// www.aeonbank.co.jp/](https://www.aeonbank.co.jp/)

T E L (03)5280-6501

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026 年 3 月期第 2 四半期（中間期）の業績（2025 年 4 月 1 日～2025 年 9 月 30 日）

(1) 経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経 常 収 益		経 常 利 益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026 年 3 月期中間期	119,557	41.9	7,117	△9.2	5,185	△0.2
2025 年 3 月期中間期	84,212	9.9	7,843	72.2	5,196	56.0

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026 年 3 月期中間期	2,074 33	—
2025 年 3 月期中間期	2,078 66	—

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率 (注 1)	単体自己資本比率 (国内基準) (注 2)
	百万円	百万円	%	%
2026 年 3 月期中間期	6,248,772	290,176	4.6	(速報値) 9.6
2025 年 3 月期	5,983,120	287,978	4.8	9.6

(参考) 自己資本 2026 年 3 月期中間期 290,176 百万円 2025 年 3 月期 287,978 百万円

(注 1) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注 2) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第 14 条の 2 の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成 18 年金融庁告示第 19 号)」に基づき算出しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025 年 3 月期	—	—	—	832 80	832 80
2026 年 3 月期	—	252 00			

※ 注記事項

（１）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（２）発行済株式数

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026 年 3 月期中間期	2,500,000 株	2025 年 3 月期	2,500,000 株
2026 年 3 月期中間期	－ 株	2025 年 3 月期	－ 株
2026 年 3 月期中間期	2,500,000 株	2025 年 3 月期中間期	2,500,000 株

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025 年 3 月 31 日)	当中間会計期間 (2025 年 9 月 30 日)
資産の部		
現金預け金	618,855	661,500
コールローン	4,525	7,417
買入金銭債権	97,498	172,669
金銭の信託	76,863	72,139
有価証券	858,610	954,928
貸出金	3,066,882	3,072,196
外国為替	3,137	2,711
割賦売掛金	1,092,629	1,111,972
その他資産	141,533	167,348
有形固定資産	13,197	16,826
無形固定資産	3,491	3,715
繰延税金資産	273	—
支払承諾見返	7,278	7,225
貸倒引当金	△1,656	△1,879
資産の部合計	5,983,120	6,248,772
負債の部		
預金	5,202,937	5,464,762
借入金	176,800	176,800
外国為替	37	5
その他負債	305,722	299,374
未払法人税等	3,980	1,117
リース債務	9,486	13,652
資産除去債務	1,444	1,447
未払金	239,885	213,203
その他の負債	50,925	69,952
賞与引当金	2,204	1,585
役員業績報酬引当金	63	25
睡眠預金払戻損失引当金	37	35
その他の引当金	60	165
繰延税金負債	—	8,615
支払承諾	7,278	7,225
負債の部合計	5,695,141	5,958,595
純資産の部		
資本金	51,250	51,250
資本剰余金	201,534	201,534
資本準備金	48,750	48,750
その他資本剰余金	152,784	152,784
利益剰余金	75,255	78,359
利益準備金	820	1,236
その他利益剰余金	74,435	77,123
繰越利益剰余金	74,435	77,123
株主資本合計	328,040	331,143
その他有価証券評価差額金	△42,090	△56,479
繰延ヘッジ損益	2,029	15,512
評価・換算差額等合計	△40,061	△40,967
純資産の部合計	287,978	290,176
負債及び純資産の部合計	5,983,120	6,248,772

（2）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 2024 年 4 月 1 日 至 2024 年 9 月 30 日）	当中間会計期間 （自 2025 年 4 月 1 日 至 2025 年 9 月 30 日）
経常収益	84,212	119,557
資金運用収益	48,547	60,139
（うち貸出金利息）	44,595	48,011
（うち有価証券利息配当金）	3,376	10,089
役務取引等収益	25,308	44,691
その他業務収益	4,595	6,754
その他経常収益	5,760	7,971
経常費用	76,368	112,439
資金調達費用	2,829	10,815
（うち預金利息）	2,618	9,156
役務取引等費用	41,604	61,872
その他業務費用	317	2,317
営業経費	31,479	36,379
その他経常費用	138	1,053
経常利益	7,843	7,117
特別損失	59	113
固定資産処分損	32	113
その他の特別損失	26	—
税引前中間純利益	7,784	7,004
法人税、住民税及び事業税	2,853	1,351
法人税等調整額	△265	467
法人税等合計	2,587	1,818
中間純利益	5,196	5,185

（3）中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 2024 年 4 月 1 日 至 2024 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利金剰余 金合計	
当期首残高	51,250	48,750	152,784	201,534	820	62,297	63,117	315,901
当中間期変動額								
剰余金の配当								
利益準備金の積立								
中間純利益						5,196	5,196	5,196
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	5,196	5,196	5,196
当中間期末残高	51,250	48,750	152,784	201,534	820	67,494	68,314	321,098

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△23,841	—	△23,841	292,060
当中間期変動額				
剰余金の配当				—
利益準備金の積立				—
中間純利益				5,196
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△1,031	△777	△1,809	△1,809
当中間期変動額合計	△1,031	△777	△1,809	3,387
当中間期末残高	△24,872	△777	△25,650	295,447

当中間会計期間（自 2025 年 4 月 1 日 至 2025 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計
		資本 準備金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利金剰余 金合計	
当期首残高	51,250	48,750	152,784	201,534	820	74,435	75,255	328,040
当中間期変動額								
剰余金の配当						△2,082	△2,082	△2,082
利益準備金の積立					416	△416	—	—
中間純利益						5,185	5,185	5,185
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	416	2,687	3,103	3,103
当中間期末残高	51,250	48,750	152,784	201,534	1,236	77,123	78,359	331,143

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△42,090	2,029	△40,061	287,978
当中間期変動額				
剰余金の配当				△2,082
利益準備金の積立				—
中間純利益				5,185
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△14,389	13,482	△906	△906
当中間期変動額合計	△14,389	13,482	△906	2,197
当中間期末残高	△56,479	15,512	△40,967	290,176

## （４）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2024 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 2025 年 4 月 1 日 至 2025 年 9 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	7,784	7,004
減価償却費	1,938	2,080
のれん償却額	36	40
貸倒引当金の増加額（△は減少）	△671	223
賞与引当金の増加額（△は減少）	381	△618
役員業績報酬引当金の増加額（△は減少）	△44	△38
ポイント引当金の増加額（△は減少）	14	—
その他引当金の増加額（△は減少）	13	103
資金運用収益	△48,547	△60,139
資金調達費用	2,829	10,815
有価証券関係損益（△は益）	△2,089	△4,442
固定資産処分損益（△は益）	32	113
貸出金の純増（△）減	△190,139	△5,314
預金の純増減（△）	232,043	261,825
借用金の純増減（△）	△299	—
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	5,778	3,461
コールローン等の純増（△）減	△24,036	△78,063
割賦売掛金の純増（△）減	△28,811	△19,342
外国為替（資産）の純増（△）減	6,431	425
未収金の純増（△）減	6,665	△624
未払金の純増減（△）	△89,295	△36,181
仮受金の純増減（△）	2,084	△1,142
金融商品等受入担保金の純増減（△）	—	17,630
差入保証金の純増（△）減	29,939	△265
資金運用による収入	50,737	56,663
資金調達による支出	△1,930	△7,329
リース債務の返済による支出	△1,132	△1,260
その他	4,058	△329
小 計	△36,232	145,294
法人税等の支払額または還付額（△は支払）	△2,610	△3,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	△38,842	142,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△202,696	△348,499
有価証券の売却による収入	103,903	185,457
有価証券の償還による収入	12,407	65,330
金銭の信託の減少による収入	4,751	5,062
有形固定資産の取得による支出	△861	△457
無形固定資産の取得による支出	△585	△744
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,080	△93,850
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	—	△2,082
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△2,082
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△121,923	46,107
現金及び現金同等物の期首残高	586,614	603,017
現金及び現金同等物の中間期末残高	464,691	649,124

## 【注記事項】

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式および関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

ただし、投資事業有限責任組合等への出資金については、主として、組合の直近の事業年度の財務諸表および事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産および純損益を当社の出資持分割合に応じて、持分および損益を計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

### 2. 金銭の信託の評価基準および評価方法

金銭の信託において信託財産を構成している信託財産の評価は、当社が当該信託財産を保有する場合と同じ方法により行っております。

### 3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### （1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2年～20年
その他	2年～20年

#### （2）無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（1～5年）に基づいて償却しております。のれんについては、発生日以後、投資効果の発現する期間（5年～10年）で均等償却しております。

#### （3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 5. 引当金の計上基準

#### （1）貸倒引当金

貸倒引当金は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和4年4月14日）に規定する正常先債権および要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額または今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間または3年間の貸倒実績または倒産実績を基礎とした貸倒実績率または倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

#### （2）賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

#### （3）役員業績報酬引当金

役員業績報酬引当金は、役員に対する業績報酬に備えるため、当中間会計期間末における支給見込額を計上しております。

#### （4）睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。



（５）その他の引当金

その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について、合理的に見積もることができる金額を計上しております。

６．収益の計上基準

（１）顧客との契約により生じる収益

- ① 当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、預金・貸出業務、為替業務、証券関連業務、代理業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る役務の提供であり、主に約束したサービスを顧客に移転した時点で、当該サービスと交換に受取ると見込まれる金額等で収益を認識しております。
- ② 他社が発行するポイント制度に係る会計処理  
他社が運営するポイント制度に基づき、顧客に付与するポイントについて、当社が当該他社に支払うポイント相当額を第三者のために回収する額として、役務取引等収益から控除しております。

（２）包括信用購入あっせん収益（顧客手数料）

残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。

（３）クレジット事業における貸出金利息

残債方式による発生主義に基づき計上しております。

７．外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

８．ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる有価証券とヘッジ手段である金利スワップ取引を個別に特定し評価しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一のヘッジについては、ヘッジ開始時およびその後も継続して相場変動をほぼ相殺しているため、これをもって有効性の判定に代えております。

９．中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

（追加情報）

当社は、親会社であるイオンフィナンシャルサービス株式会社との間で締結しているクレジット事業に係る業務委託契約について、2025 年 3 月に見直しを行いました。これに伴い、役務取引等収益が 20,968 百万円、役務取引等費用が 20,636 百万円それぞれ増加しております。

（中間貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式総額 4,513百万円

2. 銀行法および金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還および利息の支払いの全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものにかぎる。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息および仮払金ならびに支払承諾見返の各勘定に計上されるものならびに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借または貸貸借契約によるものにかぎる。）であります。

破産更生債権およびこれらに準ずる債権額	1,773百万円
危険債権額	4,782百万円
要管理債権額	1,357百万円
貸出条件緩和債権額	1,357百万円
小計額	7,912百万円
正常債権額	3,088,127百万円
合計額	3,096,039百万円

破産更生債権およびこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権およびこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権（元本または利息の支払いが約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権およびこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないもの）に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権およびこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権ならびに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 195,840百万円

担保資産に対応する債務

借入金 176,800百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券59,962百万円および預け金67百万円を差し入れております。

また、その他資産には、上記のほか、保証金2,181百万円が含まれております。

4. 貸出コミットメント契約

（1）当社は銀行業務を行っており、当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約を締結しております。当該契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がないかぎり、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、204,156百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（または任意の時期に無条件で取消可能なもの）が181,242百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的にあらかじめ定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

（2）当社は、クレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。

当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメント総額	8,579,815百万円
貸出実行額	395,788百万円
差引：貸出未実行残高	8,184,026百万円

また、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査が貸出の条件となっているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

5. 有形固定資産の減価償却累計額 20,872百万円

（中間損益計算書関係）

1. 「役務取引等収益」には、包括信用購入あっせん収益30,408百万円を含んでおります。
2. 「役務取引等費用」には、クレジット業務に係る委託手数料14,920百万円および支払保証料31,398百万円を含んでおります。

（中間株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,500	—	—	2,500	
合 計	2,500	—	—	2,500	

2. 配当に関する事項

（1）当中間会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2025年6月4日 取締役会	普通株式	2,082	832.8	2025年3月31日	2025年6月20日

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2025年11月11日 取締役会	普通株式	630	利益剰余金	252	2025年9月30日	2025年11月25日

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

（単位：百万円）

現金預け金	661,500
日本銀行預け金を除く預け金	△12,376
現金及び現金同等物	649,124

（金融商品関係）

1. 金融商品の時価等に関する事項

2025年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等および組合出資金は、次表には含めておりません（（注1）参照）。また、現金預け金、コールローン、外国為替（資産・負債）および未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 買入金銭債権	172,669	172,669	—
(2) 金銭の信託	72,139	71,591	△548
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	132,083	128,097	△3,985
その他有価証券（※1）	813,809	813,809	—
(4) 貸出金	3,072,196		
貸倒引当金（※2）	△1,859		
	3,070,337	3,092,098	21,760
(5) 割賦売掛金（※2）	1,111,954	1,115,333	3,379
資産計	5,372,993	5,393,599	20,606
(1) 預金	5,464,762	5,452,187	△12,575
(2) 借入金	176,800	176,726	△73
(3) リース債務	13,652	13,879	226
負債計	5,655,215	5,642,792	△12,422
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	—
ヘッジ会計が適用されているもの	22,148	22,148	—
デリバティブ取引計	22,148	22,148	—

（※1）その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。

（※2）貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

なお、割賦売掛金に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間貸借対照表計上額から直接減額しております。

（※3）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

（注1）市場価格のない株式等および組合出資金の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式（※1）	4,932
組合出資金（※2）	4,102

（※1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（※2）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：活発な市場における（無調整の）同一の金融資産または金融負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：金融資産または金融負債について直接または間接的に観察可能なインプットのうち、レベル1のインプット以外のインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：金融資産または金融負債に関する、観察できないインプットを、価格算定に重要な影響を与

える程度に使用して算定した価格

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（１）時価で中間貸借対照表に計上している金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
買入金銭債権	—	—	172,669	172,669
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	369,705	792	—	370,498
社債	—	70,564	—	70,564
その他	35,733	283,721	40,062	359,517
デリバティブ取引				
金利関連	—	22,148	—	22,148
通貨関連	—	0	—	0
資産計	405,439	377,227	212,731	995,398
デリバティブ取引				
通貨関連	—	0	—	0
負債計	—	0	—	0

有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 令和 3 年 6 月 17 日）第 24-9 項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。第 24-9 項の取扱いを適用した投資信託の中間貸借対照表計上額は 2,377 百万円であります。

第 24-9 項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

（単位：百万円）

期首 残高	当期の損益または 評価・換算差額等		購入、売却 および償 還の純額	投資信託の 基準価額を 時価とみな すこととし た額	投資信託の 基準価額を 時価とみな さないこと とした額	期末 残高	当期の損益に計上し た額のうち中間貸借 対照表日において保 有する投資信託の評 価損益
	損益に 計上	評価・換算差 額等に計上 (※ 1)					
2,354	—	23	—	—	—	2,377	—

（※ 1）中間貸借対照表の「評価・換算差額等」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

（２）時価で中間貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
金銭の信託	—	—	71,591	71,591
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	20,652	—	—	20,652
社債	—	59,186	—	59,186
その他	—	—	48,259	48,259
その他有価証券				
その他	—	10,851	—	10,851
貸出金	—	—	3,092,098	3,092,098
割賦売掛金	—	—	1,115,333	1,115,333
資産計	20,652	70,038	4,327,282	4,417,973
預金	—	5,452,187	—	5,452,187
借入金	—	176,726	—	176,726
リース債務	—	13,879	—	13,879
負債計	—	5,642,792	—	5,642,792

（注1）時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

## 資 産

### 買入金銭債権

買入金銭債権は、割引現在価値技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、市場金利、期限前償還率、スプレッド、倒産確率、回収率等が含まれます。算定にあたり重要な観察ができないインプットを用いているため、レベル3の時価に分類しております。

### 金銭の信託

信託財産を構成している金銭債権の評価は、後述の「貸出金」と同様の方法により行っております。

### 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に国債がこれに含まれます。

活発な市場における相場価格を用いていない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約または買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

相場価格が入手できない場合には、割引現在価値技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、市場金利、期限前償還率、スプレッド、倒産確率、回収率が含まれます。算定にあたり重要な観察ができないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

### 貸出金

#### ① 銀行業に係る貸出金

貸出金については、貸出金の種類および内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利にスプレッド等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていないかぎり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。仕組貸出については、オプション価格モデル等を用いて、元利金の合計額を市場金利にスプレッド等を反映させた割引率で割り引いて、時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内にかざるなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いているため、レベル3の時価に分類しております。

#### ② クレジット事業に係る貸出金

営業債権の種類および期間に基づく区分ごとに、保証料率、期限前返済率、倒産確率、回収率を反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリーレートで割り引いて算定しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いているため、レベル3の時価に分類しております。

### 割賦売掛金

割賦売掛金は、営業債権の種類および期間に基づく区分ごとに、保証料率、期限前返済率、倒産確率、回収率を反映した将来キャッシュ・フローを算定し、リスクフリーレートで割り引いて算定しております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いているため、レベル3の時価に分類しております。

## 負 債

### 預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

### 借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が

短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

#### リース債務

リース債務は、一定の期間ごとに区分した当該リース債務の元利金の合計額をリスクフリーレートに当社の信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でないため、レベル2の時価に分類しております。

#### デリバティブ取引

デリバティブ取引は大部分が店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて割引現在価値技法を利用して時価を算定しております。その評価技法で用いている主なインプットは、金利であります。観察できないインプットを用いていないまたはその影響が重要でない場合は、レベル2の時価に分類しており、プレイン・バニラ型の金利スワップ取引等が含まれます。

（注2）時価で中間貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

（1）重要な観察できないインプットに関する定量的情報（2025年9月30日）

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの 範囲	インプットの 加重平均
買入金銭債権	割引現在価値技法	倒産確率 期限前償還率 回収率 リスク・プレミアム	0.03%－3.25% 0.06%－17.88% 70.00%－100.00% △0.07%－0.50%	0.76% 8.53% 94.67% 0.30%
有価証券				
その他有価証券				
その他	割引現在価値技法	倒産確率 期限前償還率 回収率 リスク・プレミアム	4.00%－4.00% 12.00%－12.00% 50.00%－50.00% 0.22%－0.82%	4.00% 12.00% 50.00% 0.22%

（2）期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益（2025年9月30日）

（単位：百万円）

	期首 残高	当期の損益または 評価・換算差額等	購入、 売却、 発行 および 決済の 純額	レベル 3の時 価への 振替	レベル 3の時 価から の振替	期末 残高	当期の損益に計上 した額のうち中間 貸借対照表日にお いて保有する金融 資産および金融負 債の評価損益
		損益に 計上 (※1)	評価・換 算差額等 に計上 (※2)				
買入金銭債権	97,498	0	△193	75,364	—	172,669	—
有価証券							
その他有価証券							
その他	21,010	39	△54	19,067	—	40,062	—

（※1）主に中間損益計算書の「資金運用収益」に含まれております。

（※2）中間貸借対照表の「評価・換算差額等」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

（3）時価の評価プロセスの説明

当社はリスク管理部門において時価の算定に関する方針および手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価およびレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法およびインプットの妥当性を検証しております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性およびリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

（4）重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

買入金銭債権および有価証券の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、倒産確率、回収率、期限前償還率、リスク・プレミアムであります。倒産確率、期限前償還率、リスク・プレミア

ムの著しい上昇（低下）は、それら単独では、時価の著しい下落（上昇）を生じさせることとなります。回収率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい上昇（下落）を生じさせることとなります。一般に、倒産確率に関して用いている仮定の変化は、リスク・プレミアムに関して用いている仮定の同方向への変化を伴い、期限前償還率および回収率に関して用いている仮定の逆方向への変化を伴います。

（有価証券関係）

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券（2025年9月30日現在）

	種類	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間貸借対照表計上額 を超えないもの	国債	23,225	20,652	△2,573
	社債	59,882	59,186	△696
	その他	48,975	48,259	△716
	外国証券	48,975	48,259	△716
	小計	132,083	128,097	△3,985
合計		132,083	128,097	△3,985

2. 子会社・子法人等株式および関連法人等株式（2025年9月30日現在）

市場価格のあるものはありません。

なお、市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額（百万円）
関連法人等株式	4,513
合計	4,513

3. その他有価証券（2025年9月30日現在）

	種類	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券	4,972	4,971	0
	国債	4,972	4,971	0
	その他	267,669	257,064	10,604
	外国証券	37,947	37,226	720
	その他	229,721	219,837	9,883
	小計	272,641	262,035	10,605
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券	436,090	487,089	△50,998
	国債	364,733	407,834	△43,101
	地方債	792	800	△7
	社債	70,564	78,454	△7,889
	その他	277,746	290,557	△12,811
	外国証券	99,202	100,766	△1,564
	その他	178,543	189,790	△11,246
	小計	713,836	777,646	△63,809
合計		986,478	1,039,682	△53,203

（注）上表に含まれない市場価格のない株式等および組合出資金の中間貸借対照表計上額

	中間貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	419
組合出資金	4,102

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。



（持分法損益等）

関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等

（１）関連会社に対する投資の金額	4,513百万円
（２）持分法を適用した場合の投資の金額	10,293百万円
（３）持分法を適用した場合の投資利益の金額	754百万円

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
賞与引当金	499 百万円
未払事業税	245
貸倒引当金	286
貸出金	34
前受手数料	1,084
有形固定資産	75
無形固定資産	456
その他有価証券評価差額金	20,111
資産除去債務	456
その他	642
繰延税金資産小計	23,893
評価性引当額	△21,704
繰延税金資産合計	2,189
繰延税金負債	
有形固定資産	108
その他有価証券評価差額金	3,373
繰延ヘッジ損益	6,980
その他	341
繰延税金負債合計	10,804
繰延税金負債の純額	8,615 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	30.62 %
（調整）	
住民税均等割	0.97 %
受取配当金	△4.94 %
評価性引当額の増減	△0.63 %
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正	△0.70 %
その他	0.64 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.96 %

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：百万円）

区分	当中間会計期間 (自 2025 年 4 月 1 日 至 2025 年 9 月 30 日)
役務取引等収益	31,700
預金・貸出業務	1,103
為替業務	5,306
証券関連業務	538
代理業務	1,590
クレジットカード業務	23,162
役務取引等収益以外	378
顧客との契約から生じる経常収益	32,078
上記以外の経常収益	87,478
経常収益	119,557

2. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係ならびに当中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間末日後に認識すると見込まれる収益の金額および時期に関する情報

（1）契約残高

顧客との契約から生じた債権の残高は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	当事業年度期首 (2025 年 4 月 1 日)	当中間会計期間末 (2025 年 9 月 30 日)
顧客との契約から生じた債権	8,756	7,972

（2）残存履行義務に配分した取引価格

該当はありません。

（1 株当たり情報）

- 1 株当たりの純資産額 116,070円67銭
- 1 株当たりの中間純利益金額 2,074円33銭

その他の財務情報

主要経営指標（単体）

（単位：百万円）

	2023年9月 中間期	2024年9月 中間期	2025年9月 中間期	2024年 3月期	2025年 3月期
経常収益	76,582	84,212	119,557	155,867	180,191
経常利益	4,552	7,843	7,117	12,290	14,254
中間(当期)純利益	3,329	5,196	5,185	8,535	12,138
資本金	51,250	51,250	51,250	51,250	51,250
発行済株式の総数	2,500,000株	2,500,000株	2,500,000株	2,500,000株	2,500,000株
純資産額	277,162	295,447	290,176	292,060	287,978
総資産額	5,090,825	5,635,544	6,248,772	5,487,567	5,983,120
預金残高	4,507,614	4,855,211	5,464,762	4,623,168	5,202,937
貸出金残高	2,534,198	3,062,972	3,072,196	2,872,833	3,066,882
有価証券残高	545,124	668,619	954,928	584,735	858,610
単体自己資本比率	9.63%	10.00%	9.67%	9.73%	9.63%
従業員数	2,100人	2,038人	2,292人	2,078人	2,303人

（注）従業員数は、執行役員、受入出向者を含み、時給制従業員および臨時従業員を含めておりません。

粗利益等（単体）

（単位：百万円）

	2024年9月中間期			2025年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	45,259	497	45,757	48,460	1,001	49,461
役務取引等収支	△16,288	△6	△16,295	△17,172	△8	△17,180
その他業務収支	3,963	314	4,278	4,400	36	4,436
業務粗利益	32,934	806	33,740	35,688	1,029	36,717
業務粗利益率	1.63%	1.07%	1.65%	1.54%	1.17%	1.56%

（注）1. 特定取引収支はありません。

2. 業務粗利益率は、業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出しております。

利鞘（単体）

（単位：%）

	2024年9月中間期			2025年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回(A)	2.35	1.46	2.37	2.52	2.01	2.56
資金調達利回(B)	0.09	0.79	0.11	0.36	0.87	0.38
資金利鞘(A)－(B)	2.26	0.66	2.26	2.15	1.13	2.17

営業経費の内訳（単体）

（単位：百万円）

	2024年9月中間期	2025年9月中間期
営業経費	31,479	36,379
うち人件費	8,711	9,525
うち物件費	20,431	22,924

預金の残高（単体）

（単位：百万円）

	2025年3月末			2025年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	3,245,614	—	3,245,614	3,125,387	—	3,125,387
定期性預金	1,895,882	—	1,895,882	2,270,741	—	2,270,741
その他預金	1,860	59,580	61,440	4,829	63,804	68,633
合計	5,143,357	59,580	5,202,937	5,400,958	63,804	5,464,762

貸出金の残高（単体）

（単位：百万円）

	2025年3月末			2025年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	2,583,877	3,977	2,587,854	2,575,279	3,960	2,579,239
当座貸越	479,027	—	479,027	492,957	—	492,957
合計	3,062,904	3,977	3,066,882	3,068,236	3,960	3,072,196

貸出金の使途別残高（単体）

（単位：百万円）

	2025年3月末	2025年9月末
設備資金	1,345,020	1,271,484
運転資金	1,721,862	1,800,712
合計	3,066,882	3,072,196

貸出金の業種別残高（単体）

（単位：百万円）

	2025年3月末	2025年9月末
製造業	5,371	3,810
建設業	100	100
卸売業	2,156	2,149
小売業	25,463	25,511
金融業・保険業	368,028	378,290
不動産業	74,754	84,383
個人	2,569,880	2,552,149
その他	21,130	25,804
合計	3,066,882	3,072,196

貸倒引当金の残高（単体）

（単位：百万円）

	2025年3月末	2025年9月末
一般貸倒引当金	485	726
個別貸倒引当金	1,171	1,153
合計	1,656	1,879

有価証券の種類別の残存期間別残高（単体）

（単位：百万円）

	2025年3月末					2025年9月末				
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
国債	48,809	30,494	37,986	234,126	351,416	48,934	49,331	28,074	266,590	392,930
地方債	—	—	—	—	—	—	792	—	—	792
社債	3,597	882	9,690	53,414	67,584	3,600	8,348	8,645	109,853	130,447
その他	37,995	65,849	55,623	83,242	242,711	61,276	72,971	78,365	135,329	347,943
合計	90,403	97,226	103,300	370,783	661,712	113,811	131,443	115,085	511,773	872,113

（注）１．上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

２．上記には、満期のない有価証券は含めておりません。

有価証券の残高（単体）

（単位：百万円）

	2025年3月末			2025年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	351,416	—	351,416	392,930	—	392,930
地方債	—	—	—	792	—	792
社債	67,584	—	67,584	130,447	—	130,447
株式	4,932	—	4,932	4,932	—	4,932
その他	377,555	154,620	532,175	412,368	186,126	598,494
合計	801,488	154,620	956,108	941,471	186,126	1,127,597

（注）上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

有価証券の時価等（単体）

① 売買目的有価証券

該当事項はありません。

② 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	2025年3月末					2025年9月末				
	時価	貸借対照 表計上額	含み損益			時価	中間貸借対 照表計上額	含み損益		
				うち益	うち損				うち益	うち損
国債	21,655	23,203	△1,548	—	1,548	20,652	23,225	△2,573	—	2,573
社債	—	—	—	—	—	59,186	59,882	△696	—	696
その他	38,227	38,972	△745	—	745	48,259	48,975	△716	—	716
合計	59,882	62,175	△2,293	—	2,293	128,097	132,083	△3,985	—	3,985

③ その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	2025年3月末					2025年9月末				
	取得価額	貸借対照 表計上額	評価差額			取得価額	中間貸借対 照表計上額	評価差額		
				うち益	うち損				うち益	うち損
国債	350,303	328,213	△22,090	54	22,145	412,806	369,705	△43,100	0	43,101
地方債	—	—	—	—	—	800	792	△7	—	7
社債	73,611	67,584	△6,027	3	6,030	78,454	70,564	△7,889	—	7,889
その他	501,522	488,520	△13,002	3,200	16,202	547,622	545,415	△2,206	10,604	12,811
合計	925,438	884,318	△41,119	3,258	44,378	1,039,682	986,478	△53,203	10,605	63,809

（注）上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

	2025年3月末	2025年9月末 （速報値）
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	326,443	331,240
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	34,986	34,311
自己資本の額（イ）－（ロ）（ハ）	291,456	296,929
信用リスク・アセットの額の合計額（ニ）	2,739,664	2,757,644
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8％で除して得た額（ホ）	284,363	311,405
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）＋（ホ）（ヘ）	3,024,028	3,069,050
自己資本比率（ハ）／（ヘ）	9.63％	9.67％

以 上